教員の働き方改革の取組について（一般質問の概要）

～教員不足・長時間労働の現状と課題、そして負担軽減に向けた今後の取組～

1 全国・県の状況（議員の説明）

教員不足の状況（令和3年4月始業日時点）

全国　**2,558人が未配置**

青森県の状況

小学校	9校で**12人**不足
中学校	4校で**5人**不足
高等学校	1校で**1人**不足
特別支援学校	2校で**3人**不足

教員採用試験の競争率の推移
（全国の小・中・高等学校等の総計）



2 市内の状況（教育長答弁）

教員配置の状況（令和3年度始業日時点）



全13校のうち
2校で2名が欠員

→ 臨時講師を配置し、通常どおりの学校運営を実施

時間外勤務の状況（令和3年6月調査・月45時間超）



3 教員が時間を取られている業務
（東洋経済新報社アンケート調査）

1位	授業準備（教材研究など）
2位	会議・打合せ
3位	事務・報告書作成（成績処理など）
4位	行事の計画・運営
5位	保護者対応・生徒指導　など



4 教員の1日のイメージ
（アンケート調査より）

7:30	出勤・朝の対応
8:00	授業準備・打合せ
8:30	授業
12:00	給食・生徒対応
13:00	授業
15:30	会議・打合せ
16:30	事務・報告書作成
18:00	部活動指導・生徒対応
20:00	事務作業・明日の準備
21:00	退勤（**10時間以上の勤務が最多**）



5 議会での主な質疑応答（要点）

Q1 当市の小・中学校では、計画どおりに教員が配置されているのか。また、教員の業務負担の現状と課題は。


議員（葛西議員）


教育長

A 全13校のうち**2校2名が欠員**。臨時講師で対応し、通常どおりの学校運営を実施。
月45時間超える時間外勤務は小学校57%、中学校84%。
授業準備、事務・報告書作成、成績処理などが要因で、業務の効率化が追いついていないことが課題です。

Q2 教員の業務の中で、特に時間がかかっているものは何か。


議員（葛西議員）


教育長

A これといった一つを挙げるのは難しいが、本来であれば教材研究など授業計画に時間をかけるべき。しかし、行事の計画や文書作成、保護者対応、けがの対応など、本来の業務以外のものが多岐にわたり、全体として教員の時間を大きく取っているのが現状です。どの業務も必要なものです。

Q3 教員の業務負担軽減に向けて、既に実施している取組はあるのか。また、今後の方針・計画は。


議員（葛西議員）


教育長

A
- タイムカードによる勤怠管理（業務の見える化・役割の明確化）
- 長時間勤務の教員への管理職による業務指導
- 中学校の運動部活動に部活動指導員を配置（令和2年度～）
- 学校間のネットワーク整備・クラウドで教材共有（令和2年度～）
- **今後は、統合型校務支援システムの導入など、関係部署と連携し、業務効率化を進めます。**

Q4 校務支援システムはいつ頃導入するのか。


議員
校育委員会事務局長）

A 各学校長から要望の強いシステムであり、令和5年度以降、できるだけ早期に関係部署と協議して導入したいと考えています。

Q5 部活動の地域移行についての考え方は。


議員（教育長）

A 国の有識者会議では、休日の部活動の段階的な地域移行を目指す提言が出されています。当市でも、国・県の動向を注視しながら、地域人材の確保など合理的で効率的な部活動の推進に取り組みます。

Q6 地域移行には、指導者への対価や保護者の負担増、指導者確保の難しさなどの課題もあるが。


議員（葛西議員）

A 教員の負担軽減というメリットはあるが、保護者負担の増加や指導者確保の難しさなど、新たな課題もある。当市の現状を踏まえ、慎重に取り組むことをお願いしたい。

6 現在の主な取組（教育委員会）

①タイムカードによる勤怠管理



- ✓ 勤務実態の把握
- ✓ 業務の見える化
- ✓ 管理職・教育委員会の役割明確化

②部活動指導員の配置



- ✓ 中学校の運動部活動に指導員を配置（令和2年度～）
- ✓ 教員の負担軽減

③クラウドによる教材共有



- ✓ 市内13校でデータ共有
- ✓ 教材・資料の再利用
- ✓ 授業準備の効率化（令和2年度～）

7 今後の方針・取組計画（教育委員会）

1 統合型校務支援システムの導入



- ✓ 成績処理・報告書作成などの効率化
- ✓ 各学校の意見を踏まえ令和5年度以降**早期に導入を目指す**

2 教員の意識改革・業務効率化の推進



- ✓ 管理職のリーダーシップによる業務改善
- ✓ 計画的な業務実施
- ✓ 働き方に対する意識改革

3 部活動の地域移行



- ✓ 国・県の動向を注視
- ✓ 休日の段階的な地域移行
- ✓ 地域人材の確保
- ✓ 保護者負担などの課題にも配慮し慎重に推進

4 教員の健康管理・メンタルヘルス支援



- ✓ 長時間勤務者へのフォロー
- ✓ 相談体制の充実
- ✓ 休暇取得の促進

目指す姿



教員一人ひとりがやりがいを持ち子どもたちによりよい教育を届けられる環境の実現